2　事業分野と事業分野別指針名

「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の中分類及び細分類を記載すること。

「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。

3　実施時期

3年以上5年以内として定めること。

4　現状認識

①　自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

②　自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向

自社の商品・サービスについて、顧客の数やリピート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。

③　自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

5　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものを用いること。

6　経営力向上の内容

⑴　「実施事項」の欄は、「4　現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。

⑵　経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。

⑶　実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。

⑷　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

⑸　実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

⑴　経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

⑵　「実施事項」の欄には、「6　経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

⑶　同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

⑷　「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

⑸　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

8　経営力向上設備等の種類

⑴　経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。

⑵　「実施事項」の欄には、「6　経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。

⑶　「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。

⑷　「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。

⑸　「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウエア等の減価償却資産の種類を記載すること。

⑹　経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第8条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。

⑺　「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

⑻　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

（別紙）

経営力向上計画

1　名称等

事業者の氏名又は名称　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名（事業者が法人の場合）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資本金又は出資の額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

常時使用する従業員の数　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法人番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野（　　）　事業分野別指針名（　　）

3　実施時期

平成　　年　　月～平成　　年　　月

4　現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	